

(様式1-2)

福島県 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成27年2月時点  
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)	
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度				
1	(2) - 9 - 1 -	避難区域内危険物・化学物質等処理促進事業	12市町村	県	県	間接	(0) 4,544,500 <4,544,500>	(0) 4,544,500 <4,544,500>		(2,000,000)		4,544,500				6,650,000	26 ~ 29	
2	(5) - 28 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	田村市 大槻	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		(16,950)						34,020	26 ~ 27	
3	(5) - 28 - 2 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	南相馬市 小高東部	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		(58,000)						(58,000) 38,394	26 ~ 26	
4	(5) - 28 - 3 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	南相馬市 相双地区	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		(50,000)						50,000	26 ~ 26	
5	(5) - 28 - 4 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	南相馬市 押釜	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		(81,950)						281,368	26 ~ 28	
6	(5) - 28 - 5 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	南相馬市 飯崎	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		(101,040)						2,173,440	26 ~ 29	
7	(5) - 28 - 6 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(営農再開支援水利施設等保全事業)	相双地区	県	県	直接	(0) 117,283 <117,283>	(0) 117,283 <117,283>		(131,983)		117,283				653,291	26 ~ 29	
8	(5) - 30 - 1 -	農業基盤整備促進事業	川俣町 山木屋	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		(500,000)						1,470,000	26 ~ 27	
9	(5) - 28 - 7 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(水利施設整備事業)	富岡町 富岡地区	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		(19,000)						125,800	26 ~ 27	
10	(3) - 11 - 1 -	個人線量管理・線量低減活動支援事業	中通り・浜通り全域	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		(16,209)						40,000	26 ~ 27	
11	(3) - 10 - 1 -	環境放射能監視資機材整備事業	伊達市、南相馬市、川俣町、楢葉町、川内村、大熊町、双葉町、葛尾村、飯館村	県	県	直接	(0) 21,561 <21,561>	(0) 21,561 <21,561>		(148,351)		21,561				169,912	26 ~ 27	
12	(5) - 28 - 8 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	鹿島西部	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		(36,000)						40,000	26 ~ 27	
13	(5) - 28 - 9 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	南屋形	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		(21,000)						25,000	26 ~ 27	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)		
							うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度					
14	(3) - 12 - 1 -	生活再建・健康不安相談事業	県内	県	福島県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会	間接	(0) 913,646 <913,646>	(0) 913,646 <913,646>		(1,758) <1,758>		913,646 <913,646>					2,742,696	26 ~ 29	
15	(5) - 28 - 12 -	農山村地域復興基盤総合整備事業 (森林管理道整備事業)	飯館村 岡部前乗線	県	県	直接	(0) 92,000 <92,000>	(0) 92,000 <92,000>				92,000 <92,000>					221,000	27 ~ 29	
16	(5) - 28 - 13 -	農山村地域復興基盤総合整備事業 (林道改良事業(舗装))	川内村 拝沢線	県	県	直接	(0) 56,000 <56,000>	(0) 56,000 <56,000>				56,000 <56,000>					126,000	27 ~ 28	
17	(5) - 31 - 1 -	被災地域農業復興総合支援事業 (栽培施設等整備事業)	大熊町 大川原地区	県	大熊町	間接	(0) 36,577 <36,577>	(0) 36,577 <36,577>				36,577 <36,577>					1,325,160	27 ~ 27	
18	(5) - 31 - 2 -	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備事業)	川内村 宮渡地区	県	川内村	間接	(0) 79,920 <79,920>	(0) 79,920 <79,920>				79,920 <79,920>					79,920	27 ~ 27	
合 計							(0) 5,861,487 <5,861,487>	(0) 5,861,487 <5,861,487>	(0) 0 <0>	(3,182,241) 0 <3,182,241>	(0) 5,861,487 <5,861,487>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					
(うち市町村交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					
(うち県交付分)							(0) 5,861,487 <5,861,487>	(0) 5,861,487 <5,861,487>	(0) 0 <0>	(3,182,241) 0 <3,182,241>	(0) 5,861,487 <5,861,487>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					
(うち地方公共団体の組合交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					
(うち基幹事業)							(0) 5,861,487 <5,861,487>	(0) 5,861,487 <5,861,487>	(0) 0 <0>	(3,182,241) 0 <3,182,241>	(0) 5,861,487 <5,861,487>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					
(うち効果促進事業等)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					

県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局避難地域復興課	担当者氏名	比佐野 孝
市町村名		電話番号	024-521-8436	メールアドレス	hisano_takashi_01@pref.fukushima.lg.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注3、4)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
- (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

福島県 再生加速化事業計画 平成27年度 再生加速化事業等

省庁名: 内閣府

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県、市町村又は地方公共団体の組合以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2(注6)効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 県名, 市町村名, 地方公共団体の組合名, 担当部局名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(再生加速化)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(再生加速化)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

(様式1-4)

福島県 再生加速化事業計画 平成27年度 再生加速化事業等

省庁名: 原子力規制委員会

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県、市町村又は地 方公共団体の組合以外 の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6)	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	(3) - 10 - 1 -	環境放射能監視資機材整備事業	伊達市、南相馬市、川俣町、楢葉町、川内村、大熊町、双葉町、葛尾村、飯館村	県	福島県	直接	1/1	(0) 21,561 <21,561>	(0) 21,561 <21,561>	(0) 21,561 <21,561>			
										<0>			
										<0>			
										<0>			
										<0>			
							合計額	(0) 21,561 <21,561>	(0) 21,561 <21,561>	(0) 21,561 <21,561>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局避難地域復興課	担当者氏名	比佐野 孝
市町村名		電話番号	024-521-8436	メールアドレス	hisano_takashi_01@pref.fukushima.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(再生加速化)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)  
(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(再生加速化)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。  
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

(様式1-4)

福島県 再生加速化事業計画 平成27年度 再生加速化事業等

省庁名: 農林水産省

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県、市町村又は地方公共団体の組合以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注4), 年度間調整額(注5), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 県名, 市町村名, 地方公共団体の組合名, 担当部局名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(再生加速化)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(再生加速化)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。